

令和 6 年 度

愛 川 町

○ 一 般 会 計

○ 特 別 会 計

決 算 審 査 意 見 書

愛 川 町 監 査 委 員

目 次

I 地方自治法に基づく決算審査

○令和6年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全会計の総括（一般会計・特別会計）	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政指数の推移	3
(3)	町 債	5
2	一般会計	6
(1)	全 般	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	20
3	特別会計	32
(1)	全 般	32
(2)	国民健康保険特別会計	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	37
(4)	介護保険特別会計	40
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
第6	審査意見	47

Ⅱ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和6年度 愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額等に差異のある箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「―」 ----- 皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」 ----- 年度比較で、前年度に数値がない場合
 - 「皆減」 ----- 年度比較で、当年度に数値がない場合
 - 「△」 ----- 負数であるもの

令和 6 年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 歳入歳出決算

- (1) 令和 6 年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度介護保険特別会計歳入歳出決算

2 令和 6 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 29 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年 7 月 16 日付け町長からの審査依頼に基づき、令和 6 年度愛川町各会計歳入歳出決算書及び附属書類等が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第 4 審査の結果

愛川町監査基準（令和 2 年監査告示第 1 号）及び令和 7 年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計の総括（一般会計・特別会計）

（1）決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が24,572,496千円、歳出が23,859,458千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は713,038千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源154,600千円を控除した実質収支は558,438千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は65,236千円の赤字である。

一般会計の決算額は、歳入が15,737,988千円、歳出が15,174,541千円で形式収支は563,447千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源154,600千円を控除した実質収支は408,847千円の黒字、単年度収支は149,173千円の赤字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,834,508千円、歳出が8,684,917千円で、形式収支と実質収支は同額で149,591千円の黒字、単年度収支は83,937千円の黒字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は591,856千円（2.5%）、歳出は614,305千円（2.6%）それぞれ増加した。形式収支は、前年度に比べ22,449千円（3.1%）、実質収支は65,236千円（10.5%）それぞれ減少し、単年度収支は162,492千円（71.4%）増加している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	15,737,987,698	15,174,541,437	563,446,261	154,599,769	408,846,492	△ 149,173,348
特別会計	8,834,508,250	8,684,917,428	149,590,822	0	149,590,822	83,935,960
国民健康保険	4,485,300,873	4,455,651,477	29,649,396	0	29,649,396	11,763,123
後期高齢者医療	715,299,991	674,151,844	41,148,147	0	41,148,147	15,528,741
介護保険	3,633,907,386	3,555,114,107	78,793,279	0	78,793,279	56,644,096
総計	24,572,495,948	23,859,458,865	713,037,083	154,599,769	558,437,314	△ 65,237,388

一般会計・特別会計決算収支対前年度比

（単位：円・%）

区分	年度	6年度	5年度	増減額	増減率
		一般・3特別会計	一般・3特別会計		
A 歳入総額		24,572,495,948	23,980,640,635	591,855,313	2.5
B 歳出総額		23,859,458,865	23,245,152,702	614,306,163	2.6
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)		713,037,083	735,487,933	△ 22,450,850	△ 3.1
D 翌年度に繰越すべき財源		154,599,769	111,813,231	42,786,538	38.3
E 実質収支 (C-D)		558,437,314	623,674,702	△ 65,237,388	△ 10.5
F 前年度実質収支		623,674,702	851,403,135	△ 227,728,433	△ 26.7
G 単年度収支(E-F)		△ 65,237,388	△ 227,728,433	162,491,045	71.4

(2) 財政指数の推移

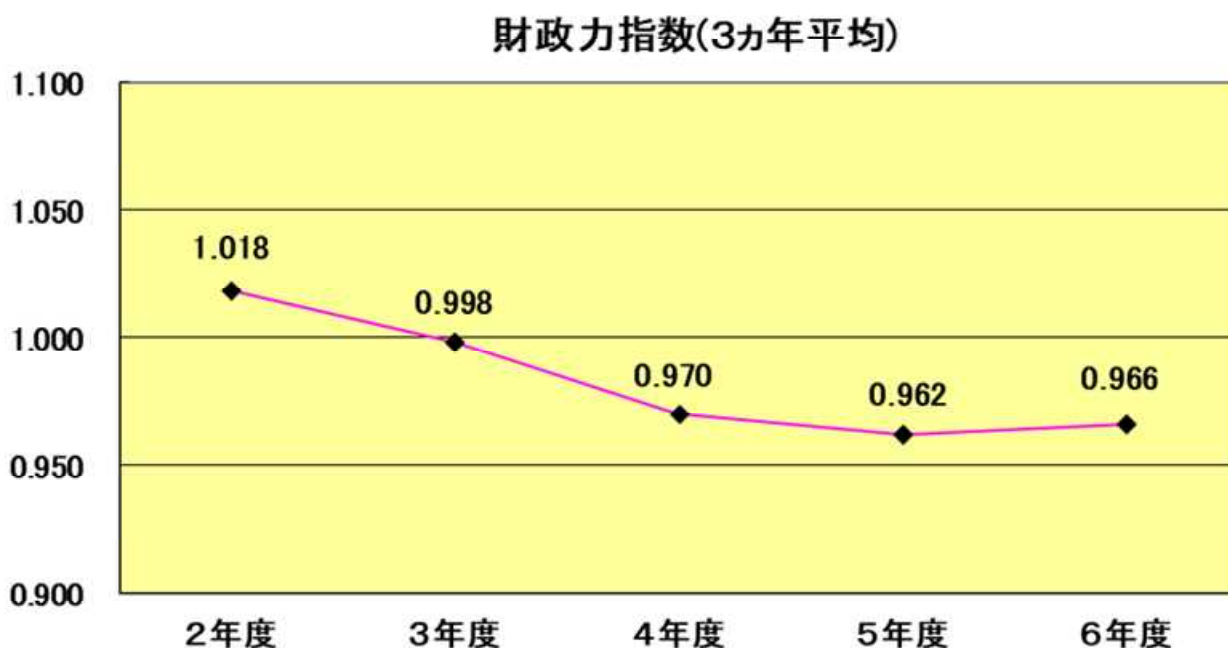
財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数年度比較

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数(3ヵ年平均)	1.018	0.998	0.970	0.962	0.966
経常収支比率 %	92.9	89.7	92.8	95.3	94.1
公債費負担比率 %	6.5	6.8	6.8	6.8	6.7
公債費比率 %	2.7	3.4	3.9	4.2	4.8

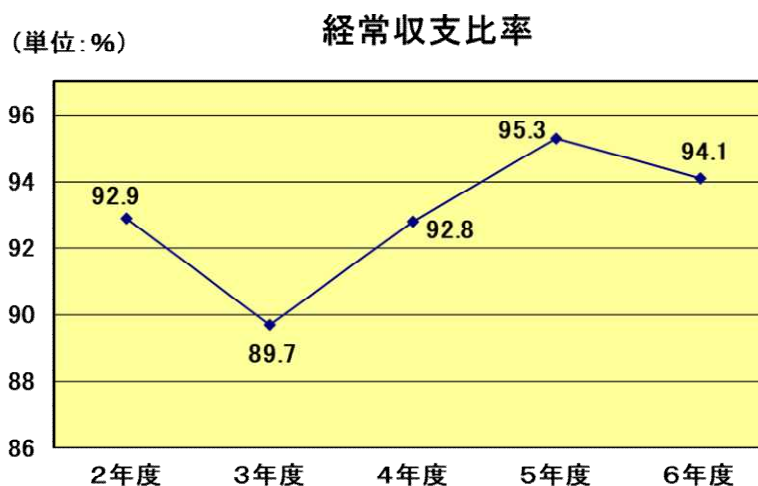
ア 財政力指数(3ヵ年平均)

財政力の強弱を示す指標として用いられ、1 以上の場合は1 を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.966となり、前年度に比べ0.004 ポイント上回っている。



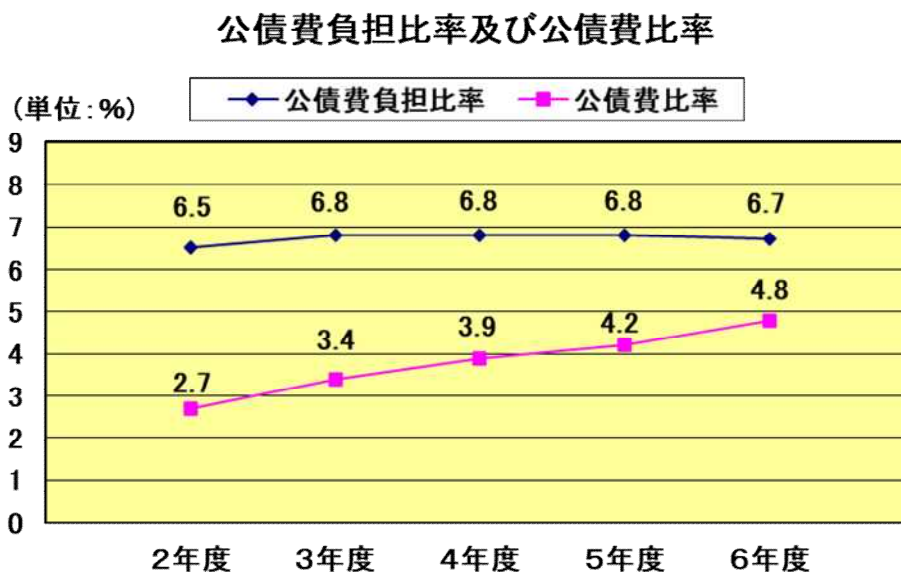
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は94.1%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。



ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は4.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。



(3) 町債

町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

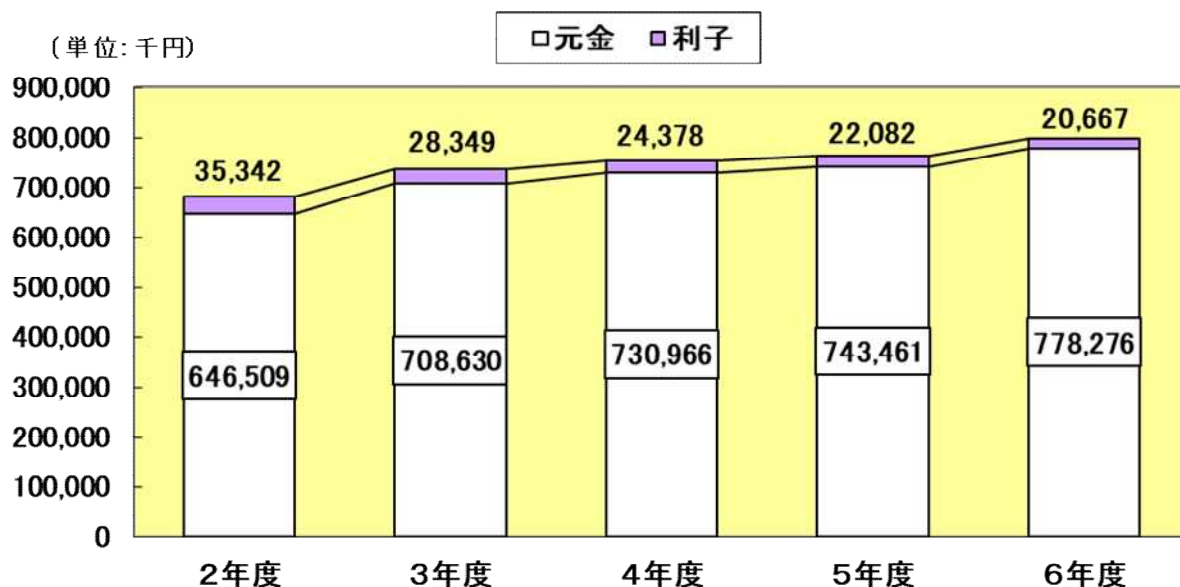
町債借入・償還状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	5年度末現在高	6年度借入額	6年度償還額			6年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	5,990,797	337,900	778,276	20,667	798,943	5,550,421

本年度末の町債現在高は5,550,421千円で、前年度に比べ440,376千円(7.4%)減少している。
 本年度の町債借入額は337,900千円で、前年度に比べ56,800千円(14.4%)減少している。
 本年度の元利償還額は798,943千円で、前年度に比べ33,400千円(4.4%)増加している。
 元金償還額は778,276千円で、前年度に比べ34,815千円(4.7%)増加している。
 利子償還額は20,667千円で、前年度に比べ1,415千円(6.4%)減少している。

公債費償還額の推移(一時借入金利子を除く)



※ 令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行している。

町債現在高の推移は、次表のとおりである。

町債現在高の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度末現在高
一般会計	6,760,254	6,688,724	6,339,558	5,990,797	5,550,421

2 一般会計

(1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額15,737,988千円、歳出総額15,174,541千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は563,447千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源154,600千円（継続費通次繰越し分33,866千円、繰越明許費繰越し分120,734千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は408,847千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で665,290千円（4.4%）増加し、歳出で771,676千円（5.4%）増加している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は149,173千円の赤字である。

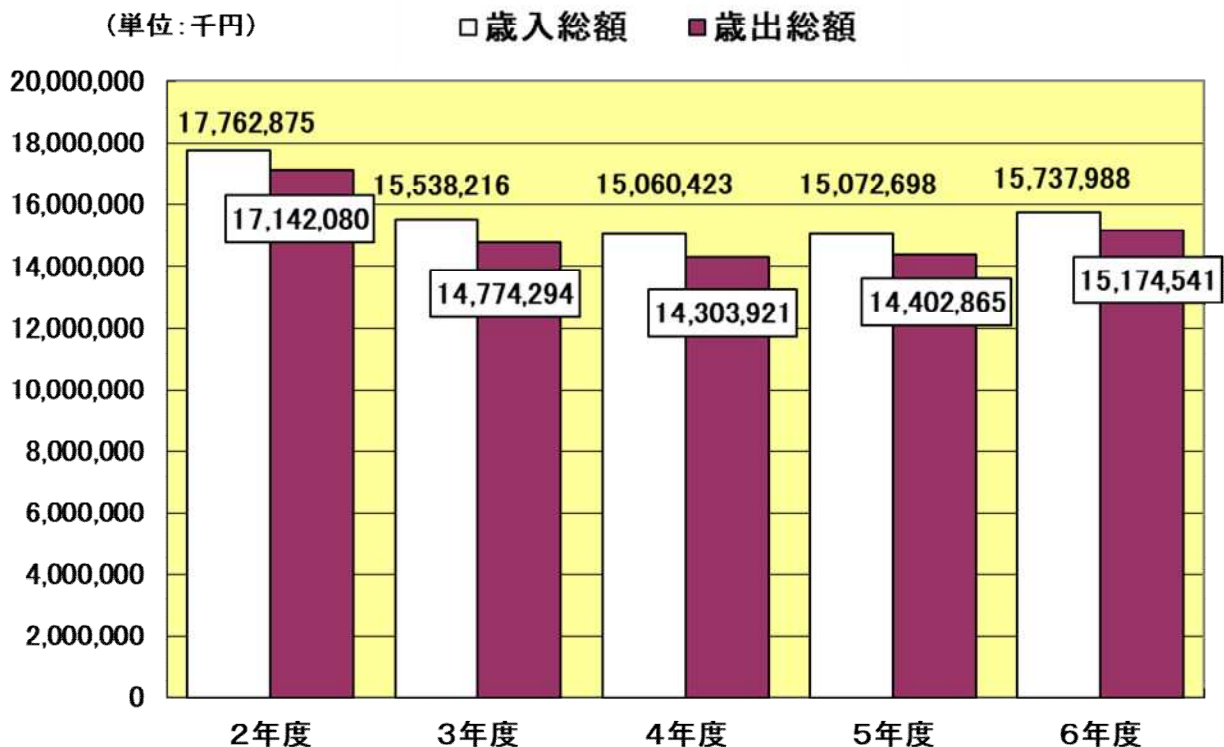
決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

（単位：円・％）

区分 \ 年度	6年度	5年度	増減額	増減率
A 歳入総額	15,737,987,698	15,072,698,452	665,289,246	4.4
B 歳出総額	15,174,541,437	14,402,865,381	771,676,056	5.4
C 歳入歳出差引額（A-B）	563,446,261	669,833,071	△ 106,386,810	△ 15.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	154,599,769	111,813,231	42,786,538	38.3
E 実質収支	408,846,492	558,019,840	△ 149,173,348	△ 26.7
F 単年度収支（E-前年度E）	△ 149,173,348	△ 133,320,157	△ 15,853,191	△ 11.9

一般会計決算収支の推移



(2) 歳入

ア 全般

調定額16,008,119千円に対し、収入済額は15,737,988千円(収入率98.3%)で、前年度と比較すると収入済額は665,290千円(4.4%)増加している。

増額した主なものは寄附金280,550千円(374.6%)、諸収入193,576千円(43.3%)、地方特例交付金173,425千円(354.7%)、地方交付税102,547千円(57.2%)、町税101,712千円(1.3%)などである。

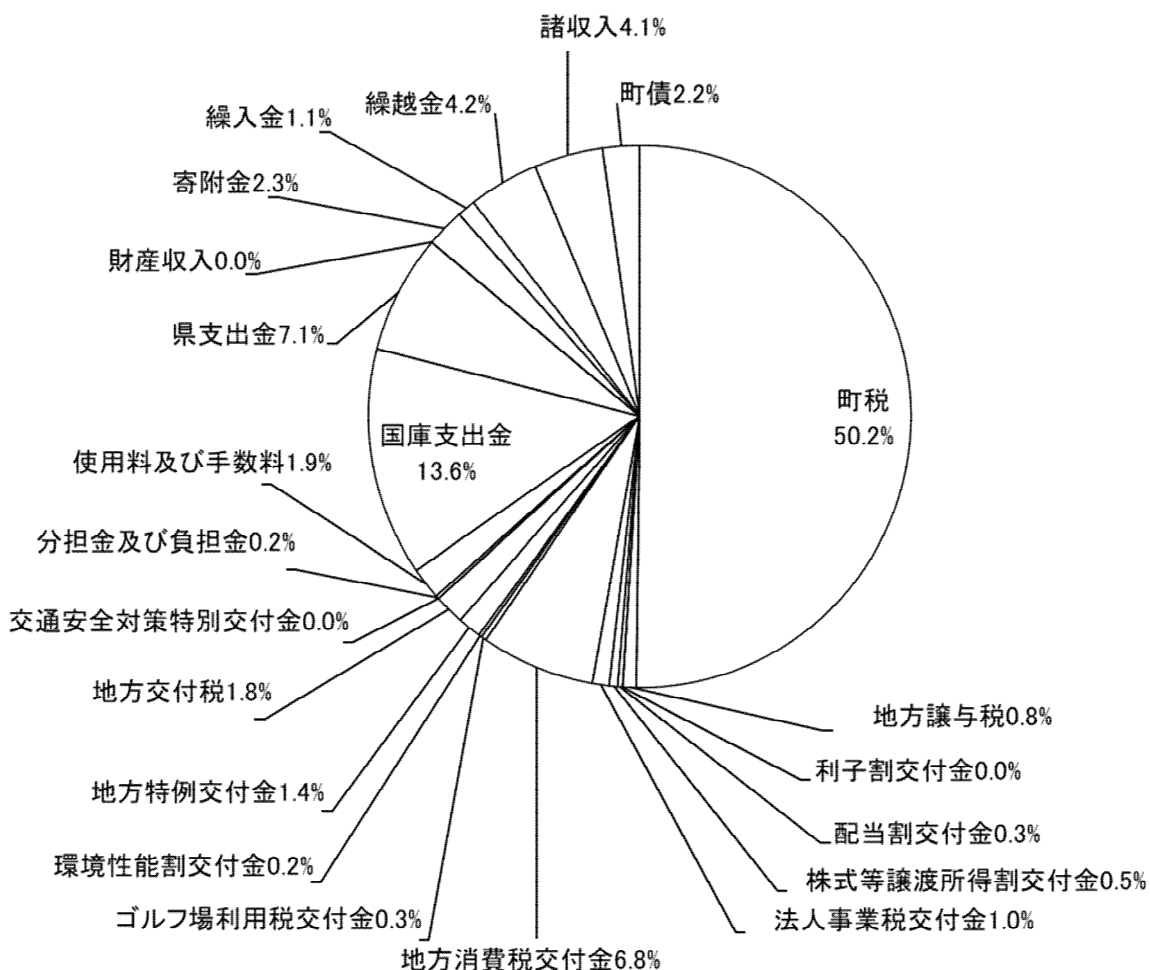
一方、減額した主なものは、繰入金193,783千円(52.1%)、繰越金86,669千円(11.5%)、町債56,800千円(14.4%)、国庫支出金6,982千円(0.3%)などである。

収入済額に占める構成比は、町税が50.2%で、以下国庫支出金13.6%、県支出金7.1%、地方消費税交付金6.8%、繰越金4.2%、諸収入4.1%、寄附金2.3%となっている。

不納欠損額は町税の21,835千円となっており、前年度と比較して5,276千円(31.9%)増加している。

収入未済額は248,297千円で、その内訳は、町税187,674千円、国庫支出金58,585千円、諸収入979千円、分担金及び負担金491千円、使用料及び手数料487千円、財産収入81千円、となっており、前年度と比べ7,132千円(2.8%)減少している。

一般会計款別歳入構成比率



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済 額の構 成比率
						対予算	対調定	
1 町税	7,869,189,000	8,112,355,041	7,902,846,137	21,834,586	187,674,318	100.4	97.4	50.2
2 地方譲与税	121,500,000	120,209,000	120,209,000	0	0	98.9	100.0	0.8
3 利子割交付金	1,000,000	2,306,000	2,306,000	0	0	230.6	100.0	0.0
4 配当割交付金	35,000,000	52,660,000	52,660,000	0	0	150.5	100.0	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,000,000	75,364,000	75,364,000	0	0	221.7	100.0	0.5
6 法人事業税 交付金	139,000,000	153,227,000	153,227,000	0	0	110.2	100.0	1.0
7 地方消費税 交付金	1,057,000,000	1,071,285,000	1,071,285,000	0	0	101.4	100.0	6.8
8 ゴルフ場利用税 交付金	38,000,000	39,311,763	39,311,763	0	0	103.5	100.0	0.3
9 環境性能割 交付金	29,000,000	33,170,000	33,170,000	0	0	114.4	100.0	0.2
10 地方特例 交付金	221,131,000	222,317,000	222,317,000	0	0	100.5	100.0	1.4
11 地方交付税	271,486,000	281,780,000	281,780,000	0	0	103.8	100.0	1.8
12 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	5,262,000	5,262,000	0	0	105.2	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	25,444,000	26,147,842	25,656,488	0	491,354	100.8	98.1	0.2
14 使用料及び 手数料	297,975,000	298,717,770	298,231,204	0	486,566	100.1	99.8	1.9
15 国庫支出金	2,522,548,728	2,200,518,484	2,141,933,484	0	58,585,000	84.9	97.3	13.6
16 県支出金	1,159,185,000	1,122,248,945	1,122,248,945	0	0	96.8	100.0	7.1
17 財産収入	2,721,000	8,994,023	8,912,726	0	81,297	327.6	99.1	0.0
18 寄附金	350,749,000	355,446,827	355,446,827	0	0	101.3	100.0	2.3
19 繰入金	209,267,000	177,959,938	177,959,938	0	0	85.0	100.0	1.1
20 繰越金	669,833,231	669,833,071	669,833,071	0	0	100.0	100.0	4.2
21 諸収入	747,550,000	641,105,529	640,127,115	0	978,414	85.6	99.8	4.1
22 町債	607,300,000	337,900,000	337,900,000	0	0	55.6	100.0	2.2
6年度合計	16,413,878,959	16,008,119,233	15,737,987,698	21,834,586	248,296,949	95.9	98.3	100.0
5年度合計	15,404,806,000	15,344,686,947	15,072,698,452	16,559,179	255,429,316	97.8	98.2	100.0
増減額	1,009,072,959	663,432,286	665,289,246	5,275,407	△ 7,132,367	△ 1.9	0.1	-

イ 財源別状況

自主財源は10,079,014千円で、前年度に比べ309,943千円(3.2%)増加している。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.8ポイント下回り、64.0%となっている。

依存財源は5,658,974千円で、前年度に比べ355,347千円(6.7%)増加している。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.8ポイント上回り、36.0%となっている。

財源別対前年度比較

(単位：円・%)

財源別	科目	6年度		5年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比率の差
自主財源	1 町税	7,902,846,137	50.2	7,801,134,078	51.7	101,712,059	1.3	△ 1.5
	13 分担金及び負担金	25,656,488	0.2	27,361,433	0.2	△ 1,704,945	△ 6.2	-
	14 使用料及び手数料	298,231,204	1.9	289,016,860	1.9	9,214,344	3.2	-
	17 財産収入	8,912,726	0.0	1,865,578	0.0	7,047,148	377.7	-
	18 寄附金	355,446,827	2.3	74,897,481	0.5	280,549,346	374.6	1.8
	19 繰入金	177,959,938	1.1	371,742,985	2.5	△ 193,783,047	△ 52.1	△ 1.4
	20 繰越金	669,833,071	4.2	756,501,997	5.0	△ 86,668,926	△ 11.5	△ 0.8
	21 諸収入	640,127,115	4.1	446,550,968	3.0	193,576,147	43.3	1.1
	計	10,079,013,506	64.0	9,769,071,380	64.8	309,942,126	3.2	△ 0.8
依存財源	2 地方譲与税	120,209,000	0.8	119,479,000	0.8	730,000	0.6	-
	3 利子割交付金	2,306,000	0.0	1,581,000	0.0	725,000	45.9	-
	4 配当割交付金	52,660,000	0.3	38,935,000	0.3	13,725,000	35.3	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	75,364,000	0.5	42,990,000	0.3	32,374,000	75.3	0.2
	6 法人事業税交付金	153,227,000	1.0	143,244,000	0.9	9,983,000	7.0	0.1
	7 地方消費税交付金	1,071,285,000	6.8	1,022,682,000	6.8	48,603,000	4.8	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	39,311,763	0.3	38,596,516	0.3	715,247	1.9	-
	9 環境性能割交付金	33,170,000	0.2	30,815,071	0.2	2,354,929	7.6	-
	10 地方特例交付金	222,317,000	1.4	48,892,000	0.3	173,425,000	354.7	1.1
	11 地方交付税	281,780,000	1.8	179,233,000	1.2	102,547,000	57.2	0.6
	12 交通安全対策特別交付金	5,262,000	0.0	5,382,000	0.0	△ 120,000	△ 2.2	-
	15 国庫支出金	2,141,933,484	13.6	2,148,914,961	14.3	△ 6,981,477	△ 0.3	△ 0.7
	16 県支出金	1,122,248,945	7.1	1,088,182,524	7.2	34,066,421	3.1	△ 0.1
	22 町債	337,900,000	2.2	394,700,000	2.6	△ 56,800,000	△ 14.4	△ 0.4
	計	5,658,974,192	36.0	5,303,627,072	35.2	355,347,120	6.7	0.8
合 計		15,737,987,698	100.0	15,072,698,452	100.0	665,289,246	4.4	-

ウ 各款別決算

【第1款】 町税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	7,869,189,000	8,112,355,041	7,902,846,137	21,834,586	187,674,318	97.4
5年度	7,685,418,000	8,016,307,464	7,801,134,078	16,559,179	198,614,207	97.3
比較増減	183,771,000	96,047,577	101,712,059	5,275,407	△ 10,939,889	0.1

収入済額は7,902,846千円で、前年度に比べ101,712千円(1.3%)増加している。

歳入総額の50.2%を占めている。

また、収入率(対調定)は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額のうち、町民税は2,503,331千円で、前年度に比べ122,720千円(4.7%)減少している。

この要因は、町民税(個人)が前年度と比べ157,831千円(7.7%)減少したことによるものである。

固定資産税は4,375,246千円で、前年度に比べ197,192千円(4.7%)増加しており、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は482,801千円で、前年度に比べ23,675千円(5.2%)増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

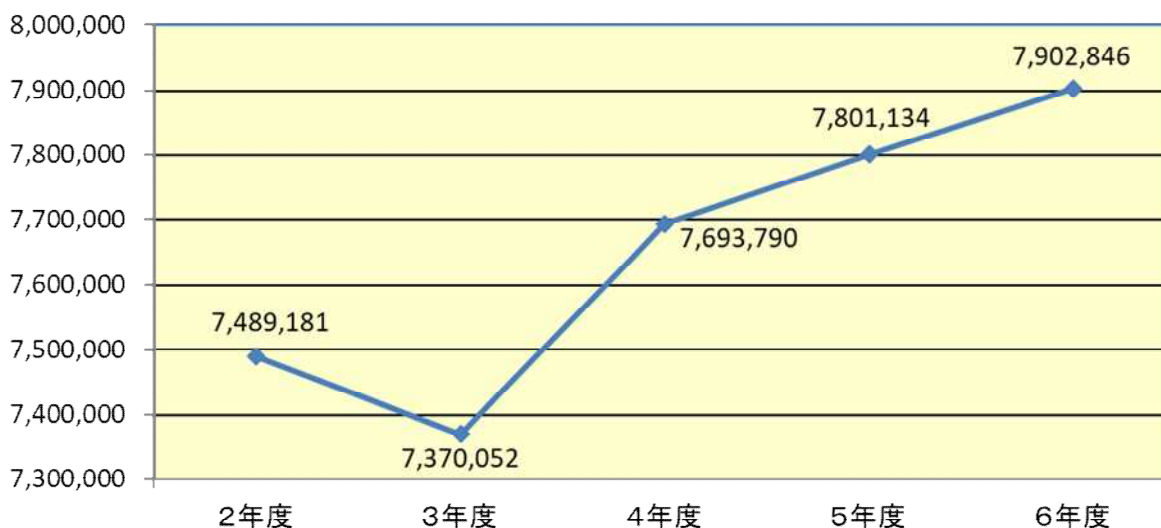
税目別対前年度比較

(単位：円・%)

科目	年度	6年度		5年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町民税		2,503,331,122	31.7	2,626,050,651	33.7	△ 122,719,529	△ 4.7
個人		1,901,559,722	24.1	2,059,390,209	26.4	△ 157,830,487	△ 7.7
法人		601,771,400	7.6	566,660,442	7.3	35,110,958	6.2
固定資産税		4,375,245,361	55.4	4,178,054,297	53.5	197,191,064	4.7
固定資産税		4,182,940,761	52.9	3,980,963,297	51.0	201,977,464	5.1
国有資産等所在 市町村交付金		192,304,600	2.5	197,091,000	2.5	△ 4,786,400	△ 2.4
軽自動車税		158,448,024	2.0	152,710,831	2.0	5,737,193	3.8
町たばこ税		383,020,064	4.8	385,192,721	4.9	△ 2,172,657	△ 0.6
都市計画税		482,801,566	6.1	459,125,578	5.9	23,675,988	5.2
計		7,902,846,137	100.0	7,801,134,078	100.0	101,712,059	1.3

(単位:千円)

町税収入の推移



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位:円・%)

区分 税目		6年度		5年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額	町民税 (個人)	11,266,486	51.6	9,679,165	58.4	1,587,321	16.4
	町民税 (法人)	452,100	2.1	157,800	1.0	294,300	186.5
	固定資産税	7,870,003	36.0	4,826,260	29.1	3,043,743	63.1
	軽自動車税	1,339,900	6.1	1,352,994	8.2	△ 13,094	△ 1.0
	町たばこ税	0	-	0	-	0	-
	都市計画税	906,097	4.2	542,960	3.3	363,137	66.9
	計	21,834,586	100.0	16,559,179	100.0	5,275,407	31.9
収入未済額	町民税 (個人)	111,239,963	59.3	120,700,801	60.8	△ 9,460,838	△ 7.8
	町民税 (法人)	8,099,467	4.3	6,370,267	3.2	1,729,200	27.1
	固定資産税	53,832,406	28.7	55,458,170	27.9	△ 1,625,764	△ 2.9
	軽自動車税	10,306,836	5.5	10,495,460	5.3	△ 188,624	△ 1.8
	町たばこ税	0	-	0	-	0	-
	都市計画税	4,195,646	2.2	5,589,509	2.8	△ 1,393,863	△ 24.9
	計	187,674,318	100.0	198,614,207	100.0	△ 10,939,889	△ 5.5

不納欠損額は21,835千円で、前年度に比べ5,276千円(31.9%)増加している。

この主な要因は、固定資産税3,044千円(63.1%)、町民税(個人)1,587千円(16.4%)、都市計画税363千円(66.9%)が、それぞれ増加したことによるものである。

また、収入未済額は187,674千円で、前年度に比べ10,940千円(5.5%)減少している。

この主な要因は、町民税(法人)1,729千円(27.1%)は増加したものの、固定資産税1,626千円(2.9%)、町民税(個人)9,461千円(7.8%)、都市計画税1,394千円(24.9%)が、それぞれ減少したことによるものである。

【第2款】 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	121,500,000	120,209,000	120,209,000	0	0	100.0
5年度	117,500,000	119,479,000	119,479,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	730,000	730,000	0	0	0.0

収入済額は120,209千円で、前年度に比べ730千円(0.6%)増加している。

歳入総額の0.8%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されている。

【第3款】 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	1,000,000	2,306,000	2,306,000	0	0	100.0
5年度	1,500,000	1,581,000	1,581,000	0	0	100.0
比較増減	△ 500,000	725,000	725,000	0	0	0.0

収入済額は2,306千円で、前年度に比べ725千円(45.9%)増加している。

歳入総額の0.01%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第4款】 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	35,000,000	52,660,000	52,660,000	0	0	100.0
5年度	31,000,000	38,935,000	38,935,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	13,725,000	13,725,000	0	0	0.0

収入済額は52,660千円で、前年度に比べ13,725千円(35.3%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	34,000,000	75,364,000	75,364,000	0	0	100.0
5年度	30,000,000	42,990,000	42,990,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	32,374,000	32,374,000	0	0	0.0

収入済額は75,364千円で、前年度に比べ32,374千円(75.3%)増加している。

歳入総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第6款】 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	139,000,000	153,227,000	153,227,000	0	0	100.0
5年度	136,000,000	143,244,000	143,244,000	0	0	100.0
比較増減	3,000,000	9,983,000	9,983,000	0	0	0.0

収入済額は153,227千円で、前年度に比べ9,983千円（7.0%）増加している。

歳入総額の1.0%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補填する措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し従業者数で按分するものである。

【第7款】 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	1,057,000,000	1,071,285,000	1,071,285,000	0	0	100.0
5年度	1,025,000,000	1,022,682,000	1,022,682,000	0	0	100.0
比較増減	32,000,000	48,603,000	48,603,000	0	0	0.0

収入済額は1,071,285千円で、前年度に比べ48,603千円（4.8%）増加している。

歳入総額の6.8%を占めている。

この交付金は、国税である消費税（7.8%）と併せて徴収される地方消費税（2.2%）を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	38,000,000	39,311,763	39,311,763	0	0	100.0
5年度	40,000,000	38,596,516	38,596,516	0	0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	715,247	715,247	0	0	0.0

収入済額は39,312千円で、前年度に比べ716千円（1.9%）増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

【第9款】 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	29,000,000	33,170,000	33,170,000	0	0	100.0
5年度	27,000,000	30,815,071	30,815,071	0	0	100.0
比較増減	2,000,000	2,354,929	2,354,929	0	0	0.0

収入済額は33,170千円で、前年度に比べ2,355千円(7.6%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

【第10款】 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	221,131,000	222,317,000	222,317,000	0	0	100.0
5年度	48,000,000	48,892,000	48,892,000	0	0	100.0
比較増減	173,131,000	173,425,000	173,425,000	0	0	0.0

収入済額は222,317千円で、前年度に比べ173,425千円(354.7%)増加している。

歳入総額の1.4%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収補填分（個人住民税減収補填特例交付金）のほか、先端設備等に対する軽減措置による固定資産税の減収額に対する補填分や、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収補填分である。

【第11款】 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	271,486,000	281,780,000	281,780,000	0	0	100.0
5年度	170,887,000	179,233,000	179,233,000	0	0	100.0
比較増減	100,599,000	102,547,000	102,547,000	0	0	0.0

収入済額は281,780千円で、前年度に比べ102,547千円(57.2%)増加している。

歳入総額の1.8%を占めている。

収入済額の内訳は、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税271,476千円と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税10,304千円である。

【第 1 2 款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	5,000,000	5,262,000	5,262,000	0	0	100.0
5年度	5,500,000	5,382,000	5,382,000	0	0	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 120,000	△ 120,000	0	0	0.0

収入済額は5,262千円で、前年度に比べ120千円(2.2%)減少している。

歳入総額の0.03%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

【第 1 3 款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	25,444,000	26,147,842	25,656,488	0	491,354	98.1
5年度	22,582,000	27,524,633	27,361,433	0	163,200	99.4
比較増減	2,862,000	△ 1,376,791	△ 1,704,945	0	328,154	△ 1.3

収入済額は25,657千円で、前年度に比べ1,704千円(6.2%)減少している。

歳入総額の0.2%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金24,756千円と社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金792千円である。

収入未済額491千円の主なものは、老人保護措置費負担金437千円である。

【第 1 4 款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	297,975,000	298,717,770	298,231,204	0	486,566	99.8
5年度	310,188,000	289,428,851	289,016,860	0	411,991	99.9
比較増減	△ 12,213,000	9,288,919	9,214,344	0	74,575	△ 0.1

収入済額は298,231千円で、前年度に比べ9,214千円(3.2%)増加している。

歳入総額の1.9%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料206,281千円、手数料91,950千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料(愛川聖苑施設使用料)98,222千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)32,012千円、道路橋りょう使用料(道路占用料)26,306千円、都市計画使用料(有料公園施設使用料、公園占有料等を含む。)18,761千円などで、手数料では、清掃手数料(塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。)68,001千円、戸籍住民基本台帳手数料(戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。)15,497千円などである。

収入未済額は487千円で、前年度に比べ75千円増加している。

収入未済額の主なものは、放課後児童クラブ育成料(前年度以前滞納繰越分含む)247千

円である。

【第15款】 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	2,522,548,728	2,200,518,484	2,141,933,484	0	58,585,000	97.3
5年度	2,442,515,000	2,205,036,922	2,148,914,961	0	56,121,961	97.5
比較増減	80,033,728	△ 4,518,438	△ 6,981,477	0	2,463,039	△ 0.2

収入済額は2,141,933千円で、前年度に比べ6,982千円(0.3%)減少している。

歳入総額の13.6%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	1,400,347,870	65.4	1,373,061,207	63.9	27,286,663	2.0
国庫補助金	723,267,779	33.8	757,679,449	35.3	△ 34,411,670	△ 4.5
委託金	18,317,835	0.8	18,174,305	0.8	143,530	0.8
計	2,141,933,484	100.0	2,148,914,961	100.0	△ 6,981,477	△ 0.3

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の国民健康保険基盤安定負担金39,040千円、障害福祉サービス費等負担金610,267千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金426,618千円、施設型給付事業費負担金160,562千円、地域型保育給付事業費負担金90,413千円などで、国庫補助金では、社会福祉費補助金の地域生活支援事業補助金13,416千円、児童福祉費補助金の出産・子育て応援交付金13,794千円、道路橋りょう費補助金の下平・館山118号線(平山下平線)整備事業交付金43,386千円、都市計画費補助金の地域住宅計画推進事業費交付金12,219千円、社会教育費補助金の放課後児童クラブ事業費補助金14,390千円などである。また、交付金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金564,619千円、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事務費委託金6,889千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金9,268千円などである。

【第16款】 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	1,159,185,000	1,122,248,945	1,122,248,945	0	0	100.0
5年度	1,100,177,000	1,088,182,524	1,088,182,524	0	0	100.0
比較増減	59,008,000	34,066,421	34,066,421	0	0	0.0

収入済額は1,122,249千円で、前年度に比べ34,066千円(3.1%)増加している。

歳入総額の7.1%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	6年度		5年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金		705,022,438	62.8	724,772,515	66.6	△ 19,750,077	△ 2.7
県補助金		326,800,860	29.1	283,308,928	26.0	43,491,932	15.4
委託金		90,425,647	8.1	80,101,081	7.4	10,324,566	12.9
計		1,122,248,945	100.0	1,088,182,524	100.0	34,066,421	3.1

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金296,766千円、国民健康保険基盤安定負担金114,859千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金76,614千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金74,756千円などで、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金57,806千円、社会福祉費補助金の重度障害者医療費補助金37,823千円、児童福祉費補助金の小児医療費助成事業補助金41,825千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金31,400千円などである。

また、委託金では、徴税費委託金の県民税徴収事務費委託金69,256千円、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金17,535千円などである。

【第17款】 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	2,721,000	8,994,023	8,912,726	0	81,297	99.1
5年度	878,000	1,946,875	1,865,578	0	81,297	95.8
比較増減	1,843,000	7,047,148	7,047,148	0	0	3.3

収入済額は8,913千円で、前年度に比べ7,047千円(377.7%)増加している。

歳入総額の0.06%を占めている。

収入済額の主なものは、利子及び配当金の公共施設整備基金積立金利子1,059千円、土地売払収入5,411千円である。

【第18款】 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	350,749,000	355,446,827	355,446,827	0	0	100.0
5年度	111,300,000	74,897,481	74,897,481	0	0	100.0
比較増減	239,449,000	280,549,346	280,549,346	0	0	0.0

収入済額は355,447千円で、前年度に比べ280,550千円(374.6%)増加している。

歳入総額の2.3%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金308,379千円、社会福祉費寄附金25,616千円、社会教育費寄附金の文化・スポーツ振興基金寄附金10,581千円、保健衛生費寄附金7,100千円、総務管理費寄附金の企業版ふるさと納税寄附金2,100千円などである。

【第 19 款】 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	209,267,000	177,959,938	177,959,938	0	0	100.0
5年度	391,516,000	371,742,985	371,742,985	0	0	100.0
比較増減	△ 182,249,000	△ 193,783,047	△ 193,783,047	0	0	0.0

収入済額は177,960千円で、前年度に比べ193,783千円(52.1%)減少している。

歳入総額の1.1%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金99,479千円、公共施設整備基金繰入金38,815千円などである。

【第 20 款】 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	669,833,231	669,833,071	669,833,071	0	0	100.0
5年度	756,502,000	756,501,997	756,501,997	0	0	100.0
比較増減	△ 86,668,769	△ 86,668,926	△ 86,668,926	0	0	0.0

収入済額は669,833千円で、前年度に比べ86,669千円(11.5%)減少している。

歳入総額の4.2%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越金	558,019,840
継続費逡次繰越し分	33,344,427
繰越明許費繰越し分	78,468,804
合 計	669,833,071

【第 21 款】 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	747,550,000	641,105,529	640,127,115	0	978,414	99.8
5年度	391,943,000	446,587,628	446,550,968	0	36,660	100.0
比較増減	355,607,000	194,517,901	193,576,147	0	941,754	△ 0.2

収入済額は640,127千円で、前年度に比べ193,576千円(43.3%)増加している。

歳入総額の4.1%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金44,000千円、建設発生土受入協力金76,694千円、会計年度任用職員共済掛金38,757千円、学校給食費負担金85,493千円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金36,669千円などである。

【第22款】 町債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
6年度	607,300,000	337,900,000	337,900,000	0	0	100.0
5年度	559,400,000	394,700,000	394,700,000	0	0	100.0
比較増減	47,900,000	△ 56,800,000	△ 56,800,000	0	0	0.0

収入済額は337,900千円で、前年度に比べ56,800千円(14.4%)減少している。

歳入総額の2.2%を占めている。

収入済額の主なものは、道路橋りょう債の道路新設改良事業債138,900千円、平山下平線整備事業債46,600千円、総務債の観光・産業連携拠点づくり事業債105,400千円などである。

(3) 歳出

ア 全般

支出総額は15,174,541千円で、前年度に比べ771,676千円(5.4%)増加している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費、諸支出金で、減少した款は、衛生費、商工費、消防費、災害復旧費である。

執行率は92.4%で、前年度(93.5%)に比べ1.1ポイント下回り、未執行額は1,239,338千円で、その内訳は翌年度繰越額590,331千円及び不用額649,007千円である。

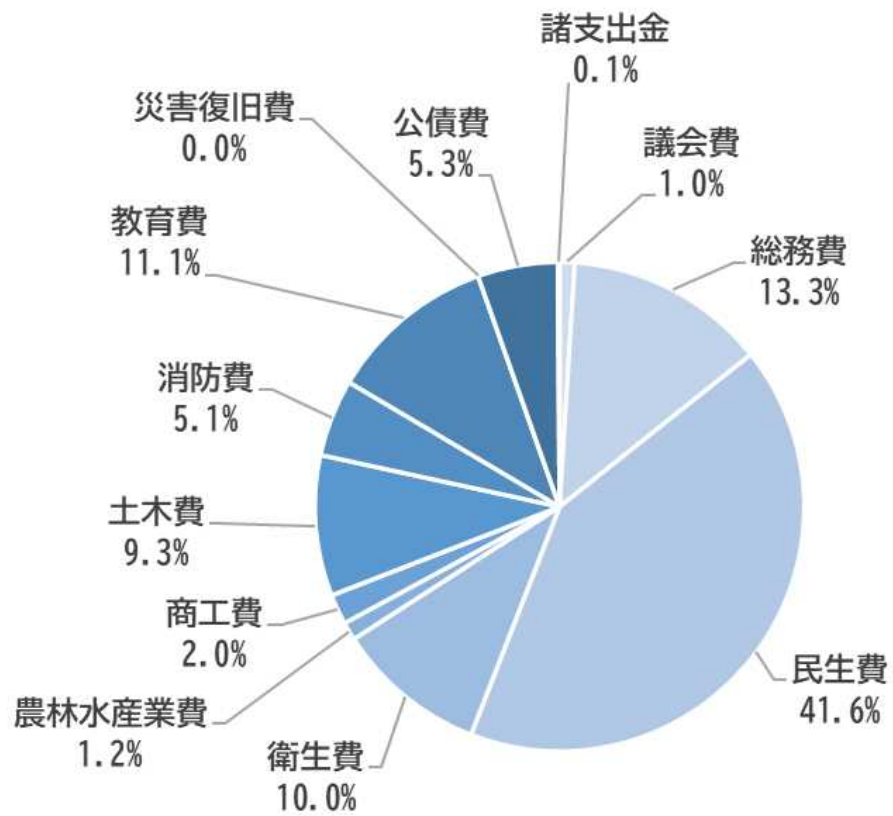
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	対予算	翌年度繰越額	対予算	不用額	対予算	支出済額の構成比率
1 議会費	157,392,000	156,069,140	99.2	0	-	1,322,860	0.8	1.0
2 総務費	2,106,264,419	2,022,879,054	96.0	537,000	0.0	82,848,365	3.9	13.3
3 民生費	6,633,376,767	6,304,309,854	95.0	152,984,047	2.3	176,082,866	2.7	41.6
4 衛生費	1,581,419,428	1,514,002,264	95.7	0	-	67,417,164	4.3	10.0
5 農林水産業費	191,642,000	178,008,280	92.9	0	-	13,633,720	7.1	1.2
6 商工費	475,141,737	308,852,819	65.0	125,999,769	26.5	40,289,149	8.5	2.0
7 土木費	1,828,208,660	1,414,896,895	77.4	254,210,000	13.9	159,101,765	8.7	9.3
8 消防費	833,891,800	766,785,399	92.0	56,600,000	6.8	10,506,401	1.3	5.1
9 教育費	1,737,367,476	1,686,938,849	97.1	0	-	50,428,627	2.9	11.1
10 災害復旧費	4,208,200	3,725,000	88.5	0	-	483,200	11.5	0.0
11 公債費	802,038,000	798,942,883	99.6	0	-	3,095,117	0.4	5.3
12 諸支出金	40,000,000	19,131,000	47.8	0	-	20,869,000	52.2	0.1
13 予備費	22,928,472	0	-	0	-	22,928,472	100.0	-
合計	16,413,878,959	15,174,541,437	92.4	590,330,816	3.6	649,006,706	4.0	100.0

一般会計歳出款別構成比



イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

性質別経費対前年度比較

(単位：千円・%)

区分		年度	6年度		5年度		増減額	増減率	構成比 率の差
			決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費		3,750,432	24.7	3,462,920	24.1	287,512	8.3	0.6
	物件費		2,512,713	16.6	2,396,604	16.6	116,109	4.8	0.0
	維持補修費		71,489	0.5	67,119	0.5	4,370	6.5	0.0
	扶助費		3,593,031	23.7	3,228,954	22.4	364,077	11.3	1.3
	補助費等		1,677,284	11.0	2,042,862	14.2	△ 365,578	△ 17.9	△ 3.2
	小計		11,604,949	76.5	11,198,459	77.8	406,490	3.6	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費		869,934	5.7	900,737	6.3	△ 30,803	△ 3.4	△ 0.6
	補助事業費		168,657	1.1	98,576	0.7	70,081	71.1	0.4
	単独事業費		701,277	4.6	802,161	5.6	△ 100,884	△ 12.6	△ 1.0
	災害復旧事業費		3,313	0.0	0	-	3,313	皆増	皆増
	小計		873,247	5.7	900,737	6.3	△ 27,490	△ 3.1	△ 0.6
公債費			798,943	5.3	765,543	5.3	33,400	4.4	0.0
積立金			443,098	2.9	78,056	0.5	365,042	467.7	2.4
投資及び出資金			135,480	0.9	117,029	0.8	18,451	15.8	0.1
貸付金			179,631	1.2	165,700	1.1	13,931	8.4	0.1
繰出金			1,139,193	7.5	1,177,341	8.2	△ 38,148	△ 3.2	△ 0.7
歳出合計			15,174,541	100.0	14,402,865	100.0	771,676	5.4	0.0
義務的経費※			8,142,406	53.7	7,457,417	51.8	684,989	9.2	1.9

※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう。

本年度の消費的経費は11,604,949千円で、前年度に比べ406,490千円(3.6%)増加した。

これは、主に扶助費(364,077千円の増)、人件費(287,512千円の増)などが増加したことによるものである。

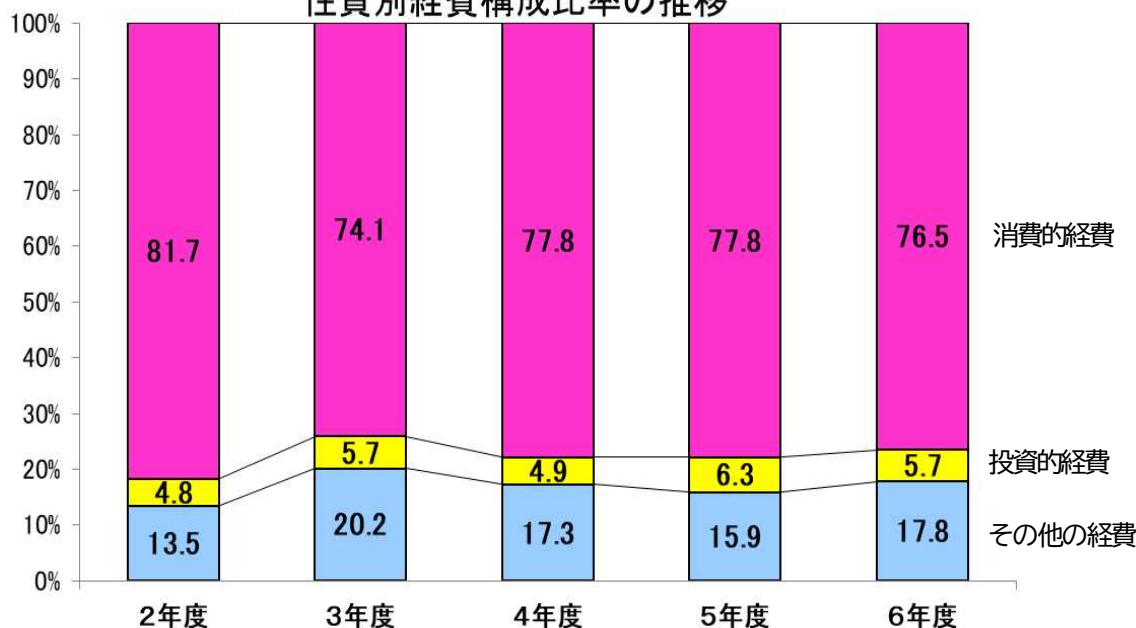
投資的経費は873,247千円で、前年度に比べ27,490千円(3.1%)減少した。

これは、主に普通建設事業費(30,803千円の減)が減少したことによるものである。

その他の経費は、公債費が798,943千円で前年度に比べ33,400千円(4.4%)、積立金が443,098千円で前年度に比べ365,042千円(467.7%)、投資及び出資金が135,480千円で前年度に比べ18,451千円(15.8%)、貸付金が179,631千円で前年度に比べ13,931千円(8.4%)いずれも増加し、一方で、繰出金が1,139,193千円で前年度に比べ38,148千円(3.2%)減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は1.3ポイント、投資的経費が0.6ポイント下回り、その他の経費は1.9ポイント上回っている。

性質別経費構成比率の推移



※グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は590,331千円で、前年度に比べ125,130千円(26.9%)増加している。

予算現額に対する割合は3.6%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
繰越明許費繰越し	会計管理経費	537,000	388,000
	低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税均等割非課税世帯分)	129,000,000	0
	低所得者世帯支援給付金給付事務費(住民税均等割非課税世帯分)及び職員給与費	9,858,047	0
	低所得者世帯支援給付金給付事業費(子育て世帯加算分)	14,000,000	0
	低所得者世帯支援給付金給付事務費(子育て世帯加算分)及び職員給与費	126,000	0
	物価高騰等対策地域振興券事業費	125,999,769	61,331,769
	半原7370・7313号線改良工事	15,640,000	1,640,000
	田代215号線改良工事	2,891,460	291,460
	平山下平線(第1工区)改良工事	49,620,000	0
	西原・後ヶ谷102号線災害予防工事	17,153,540	1,753,540
	川北地区畦畔災害予防工事	3,800,000	3,800,000
	公共下水道事業会計補助金	42,439,000	42,439,000
	消防車両購入事業費	56,600,000	9,090,000
	繰越明許費繰越し合計	467,664,816	120,733,769
継続費通次繰越し	中津工業団地第1号公園再整備事業費	122,666,000	33,866,000
継続費通次繰越し合計		122,666,000	33,866,000
繰越額合計		590,330,816	154,599,769

エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	1,322,860	0.2	3,224,314	0.6	△ 1,901,454	△ 59.0
2 総務費	82,848,365	12.8	76,979,867	14.3	5,868,498	7.6
3 民生費	176,082,866	27.1	184,345,282	34.4	△ 8,262,416	△ 4.5
4 衛生費	67,417,164	10.4	80,945,854	15.1	△ 13,528,690	△ 16.7
5 農林水産業費	13,633,720	2.1	30,332,804	5.7	△ 16,699,084	△ 55.1
6 商工費	40,289,149	6.2	5,502,704	1.0	34,786,445	632.2
7 土木費	159,101,765	24.5	60,683,263	11.3	98,418,502	162.2
8 消防費	10,506,401	1.6	3,478,616	0.7	7,027,785	202.0
9 教育費	50,428,627	7.8	49,373,142	9.2	1,055,485	2.1
10 災害復旧費	483,200	0.1	716,940	0.1	△ 233,740	△ 32.6
11 公債費	3,095,117	0.5	2,378,320	0.4	716,797	30.1
12 諸支出金	20,869,000	3.2	0	-	20,869,000	皆増
13 予備費	22,928,472	3.5	38,778,554	7.2	△ 15,850,082	△ 40.9
合 計	649,006,706	100.0	536,739,660	100.0	112,267,046	20.9

本年度の不用額は649,007千円で、前年度に比べ112,267千円(20.9%)増加した。

これは、議会費が1,901千円(59.0%)、民生費が8,262千円(4.5%)、衛生費が13,529千円(16.7%)、農林水産業費が16,699千円(55.1%)、災害復旧費が234千円(32.6%)、予備費が15,850千円(40.9%)それぞれ減少したが、総務費が5,868千円(7.6%)、商工費が34,786千円(632.2%)、土木費が98,419千円(162.2%)、消防費が7,028千円(202.0%)、教育費が1,055千円(2.1%)、公債費が717千円(30.1%)、諸支出金が20,869千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は4.0%で、前年度と比べ0.5ポイント上回っている。

オ 各款別決算

【第1款】 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	157,392,000	156,069,140	0	1,322,860	99.2
5年度	158,008,000	154,783,686	0	3,224,314	98.0
比較増減	△ 616,000	1,285,454	0	△ 1,901,454	1.2

支出済額は156,069千円で、前年度に比べ1,285千円(0.8%)増加した。

歳出総額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当100,280千円である。

不用額は、1,323千円で、その主なものは、議員調査活動経費、議会運営一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第2款】 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,106,264,419	2,022,879,054	537,000	82,848,365	96.0
5年度	1,686,093,834	1,505,340,540	103,773,427	76,979,867	89.3
比較増減	420,170,585	517,538,514	△ 103,236,427	5,868,498	6.7

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,734,100,419	1,661,979,644	537,000	71,583,775	95.8
徴税費	206,542,800	200,663,853	0	5,878,947	97.2
戸籍住民基本台帳費	105,365,200	103,396,707	0	1,968,493	98.1
選挙費	30,017,000	27,693,301	0	2,323,699	92.3
統計調査費	6,261,000	5,288,421	0	972,579	84.5
監査委員費	23,978,000	23,857,128	0	120,872	99.5
計	2,106,264,419	2,022,879,054	537,000	82,848,365	96.0

支出済額は2,022,879千円で、前年度に比べ517,538千円(34.4%)増加した。

歳出総額の13.3%を占めている。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理経費25,026千円、町内循環バス運行事業費39,447千円、文書費の文書事務一般管理費24,615千円、地域づくり活動費の地域づくり活動事業費23,077千円、財産管理費の庁舎等業務管理経費22,309千円、庁舎等維持管理経費99,424千円、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費152,034千円、ふるさと納税推進事業費39,171千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費46,222千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費91,311千円、防災対策費の防災資機材整備事業費48,339千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金233,835千円、諸費の過年度歳入償還金27,302千円などである。

翌年度繰越額537千円は、総務管理費の会計管理経費の繰越明許費繰越である。

不用額は82,848千円で、その主なものは、文書費の文書事務一般管理費、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費、賦課徴収費の賦課徴収一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第3款】 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,633,376,767	6,304,309,854	152,984,047	176,082,866	95.0
5年度	6,294,052,500	5,879,683,451	230,023,767	184,345,282	93.4
比較増減	339,324,267	424,626,403	△ 77,039,720	△ 8,262,416	1.6

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,456,800,767	4,168,627,351	152,984,047	135,189,369	93.5
児童福祉費	2,176,576,000	2,135,682,503	0	40,893,497	98.1
計	6,633,376,767	6,304,309,854	152,984,047	176,082,866	95.0

支出済額は6,304,310千円で、前年度に比べ424,627千円(7.2%)増加した。

歳出総額の41.6%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金499,673千円、介護保険特別会計繰出金528,048千円、後期高齢者医療広域連合負担金393,104千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,413,829千円、児童運営費の児童手当支給事業費579,235千円などである。

翌年度繰越額152,984千円は全て繰越明許費繰越で、社会福祉費の低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税均等割非課税世帯分)129,000千円、低所得者世帯支援給付金給付事務費(住民税均等割非課税世帯分)及び職員給与費9,858千円、低所得者世帯支援給付金給付事業費(子育て世帯加算分)14,000千円、低所得者世帯支援給付金給付事務費(子育て世帯加算分)及び職員給与費126千円である。

不用額は176,083千円で、その主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、価格高騰緊急支援給付金給付事業費(追加給付分)(繰越明許分)、低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税均等割のみ課税世帯分)(繰越明許分)、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第4款】 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,581,419,428	1,514,002,264	0	67,417,164	95.7
5年度	1,708,189,260	1,612,817,978	14,425,428	80,945,854	94.4
比較増減	△ 126,769,832	△ 98,815,714	△ 14,425,428	△ 13,528,690	1.3

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	696,345,428	654,484,240	0	41,861,188	94.0
清掃費	885,074,000	859,518,024	0	25,555,976	97.1
計	1,581,419,428	1,514,002,264	0	67,417,164	95.7

支出済額は1,514,002千円で、前年度に比べ98,816千円(6.1%)減少した。

歳出総額の10.0%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費74,767千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費96,431千円、いのちを守る基金費のいのちを守る基金積立金57,102千円、清掃総務費の厚木愛甲環境施設組合負担金93,809千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費96,364千円、可燃ごみ等収集運搬経費101,461千円、可燃ごみ等処理経費218,415千円、資源リサイクル処理経費70,229千円などである。

不用額は67,417千円で、その主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許分）、環境衛生費の空き家対策推進事業費、塵芥処理費の可燃ごみ等処理経費、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	191,642,000	178,008,280	0	13,633,720	92.9
5年度	205,242,000	169,659,196	5,250,000	30,332,804	82.7
比較増減	△ 13,600,000	8,349,084	△ 5,250,000	△ 16,699,084	10.2

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	141,468,000	132,874,853	0	8,593,147	93.9
林業費	50,174,000	45,133,427	0	5,040,573	90.0
計	191,642,000	178,008,280	0	13,633,720	92.9

支出済額は178,008千円で、前年度に比べ8,349千円(4.9%)増加した。

歳出総額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,099千円、農業振興費の農業振興推進事業費13,256千円、有害鳥獣対策事業費8,249千円、農地費の農業用水路整備事業費14,937千円、農村環境改善センター施設費の農村環境改善センター維持管理経費9,334千円、林業振興費の林業振興事業費44,817千円などである。

不用額は13,634千円で、その主なものは、農業振興費の有害鳥獣対策事業費、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第6款】 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	475,141,737	308,852,819	125,999,769	40,289,149	65.0
5年度	704,889,000	647,087,959	52,298,337	5,502,704	91.8
比較増減	△ 229,747,263	△ 338,235,140	73,701,432	34,786,445	△ 26.8

支出済額は308,853千円で、前年度に比べ338,235千円(52.3%)減少した。

歳出総額の2.0%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の商工振興対策事業費15,477千円、エネルギー価格高騰対策特別支援事業費（繰越明許分）18,834千円、中小企業事業資金預託金22,000千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金44,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

翌年度繰越額126,000千円は、商工費の物価高騰等対策地域振興券事業費の繰越明許費繰越

である。

不用額は40,289千円で、その主なものは、商工振興費のエネルギー価格高騰対策特別支援事業費（繰越明許分）、勤労福祉費の雇用対策事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第7款】 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,828,208,660	1,414,896,895	254,210,000	159,101,765	77.4
5年度	1,391,925,111	1,271,811,848	59,430,000	60,683,263	91.4
比較増減	436,283,549	143,085,047	194,780,000	98,418,502	△ 14.0

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	69,908,529	67,796,380	0	2,112,149	97.0
道路橋りょう費	646,028,471	525,497,306	89,105,000	31,426,165	81.3
都市計画費	1,069,827,660	781,250,568	165,105,000	123,472,092	73.0
住宅費	42,444,000	40,352,641	0	2,091,359	95.1
計	1,828,208,660	1,414,896,895	254,210,000	159,101,765	77.4

支出済額は1,414,897千円で、前年度に比べ143,085千円(11.3%)増加した。

歳出総額の9.3%を占めている。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費76,528千円、地域生活道路整備事業費87,658千円、平山下平線整備事業費114,242千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等400,388千円、公共施設整備基金費の公共施設整備基金積立金115,841千円などである。

翌年度繰越額254,210千円は、継続費通次繰越と繰越明許費繰越であり、継続費通次繰越は、都市計画費の中津工業団地第1号公園再整備事業費122,666千円、繰越明許費繰越は、道路橋りょう費の半原7370・7313号線改良工事15,640千円、田代215号線改良工事2,891千円、平山下平線(第1工区)改良工事49,620千円、西原・後ヶ谷102号線災害予防工事17,154千円、川北地区畦畔災害予防工事3,800千円、都市計画費の公共下水道事業会計補助金42,439千円である。

不用額は159,102千円で、その主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費、地域生活道路整備事業費、公園費の田代運動公園施設維持管理経費、中津工業団地第1号公園再整備事業費、公共施設整備基金積立金などで、いずれも執行残によるものである。

【第8款】 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	833,891,800	766,785,399	56,600,000	10,506,401	92.0
5年度	830,373,857	826,895,241	0	3,478,616	99.6
比較増減	3,517,943	△ 60,109,842	56,600,000	7,027,785	△ 7.6

支出済額は766,785千円で、前年度に比べ60,110千円(7.3%)減少した。

歳出総額の5.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費29,814千円、消防庁舎維持管理経費16,131千円、半原分署庁舎長寿命化改修事業費23,976千円などである。

翌年度繰越額56,600千円は、消防費の消防車両購入事業費の繰越明許費繰越である。

不用額は10,506千円で、その主なものは、常備消防費の半原分署庁舎長寿命化改修事業費、非常備消防費の非常備消防一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第9款】 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,737,367,476	1,686,938,849	0	50,428,627	97.1
5年度	1,607,635,442	1,558,262,300	0	49,373,142	96.9
比較増減	129,732,034	128,676,549	0	1,055,485	0.2

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	354,126,310	338,386,913	0	15,739,397	95.6
小学校費	592,850,128	586,569,592	0	6,280,536	98.9
中学校費	207,303,848	200,823,558	0	6,480,290	96.9
社会教育費	421,806,500	404,843,794	0	16,962,706	96.0
保健体育費	161,280,690	156,314,992	0	4,965,698	96.9
計	1,737,367,476	1,686,938,849	0	50,428,627	97.1

支出済額は1,686,939千円で、前年度に比べ128,677千円(8.3%)増加した。

歳出総額の11.1%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費102,062千円、給食費の親子給食運営事業費175,577千円、小学校給食費公会計運営事業費110,966千円、教育振興費の情報教育推進事業費60,194千円、また、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費53,963千円、給食費の親子給食運営事業費24,948千円、教育振興費の情報教育推進事業費35,642千円、公民館費の文化会館維持管理経費65,422千円などである。

不用額は50,429千円で、その主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、教育振興費の要保護・準要保護生徒就学援助事業費、公民館費の文化会館維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,208,200	3,725,000	0	483,200	88.5
5年度	6,497,442	5,780,502	0	716,940	89.0
比較増減	△ 2,289,242	△ 2,055,502	0	△ 233,740	△ 0.5

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	343,000	99,000	0	244,000	28.9
土木施設災害復旧費	3,865,200	3,626,000	0	239,200	93.8
計	4,208,200	3,725,000	0	483,200	88.5

支出済額は3,725千円で、前年度に比べ2,055千円(35.6%)減少した。

歳出総額の0.02%を占めている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費3,597千円である。

不用額は483千円で、その主なものは、農林災害復旧事業費、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

【第11款】 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	802,038,000	798,942,883	0	3,095,117	99.6
5年度	767,921,000	765,542,680	0	2,378,320	99.7
比較増減	34,117,000	33,400,203	0	716,797	△ 0.1

支出済額は798,943千円で、前年度に比べ33,400千円(4.4%)増加した。

歳出総額の5.3%を占めている。

支出済額は、町債償還元金778,276千円、町債償還金利子20,667千円である。

不用額は3,095千円で、その主なものは、町債償還金利子の執行残である。

【第 1 2 款】 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	40,000,000	19,131,000	0	20,869,000	47.8
5年度	5,200,000	5,200,000	0	0	100.0
比較増減	34,800,000	13,931,000	0	20,869,000	△ 52.2

支出済額は19,131千円で、前年度に比べ13,931千円(267.9%)増加した。

歳出総額の0.1%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

不用額は、20,869千円で、土地開発公社貸付金である。

【第 1 3 款】 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
6年度	60,000,000	0	37,071,528	22,928,472
5年度	60,000,000	0	21,221,446	38,778,554
比較増減	0	0	15,850,082	△ 15,850,082

予備費の各款支出額の合計は37,072千円で、前年度に比べ15,851千円(74.7%)増加した。

内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 款	6年度 金額	5年度 金額	増減額
2総務費	16,972,992	4,114,834	12,858,158
3民生費	0	4,909,500	△ 4,909,500
4衛生費	7,887,000	96,260	7,790,740
5農林水産業費	0	1,766,000	△ 1,766,000
6商工費	1,946,400	0	1,946,400
7土木費	724,660	693,111	31,549
8消防費	1,022,800	1,444,857	△ 422,057
9教育費	5,303,476	2,689,442	2,614,034
10災害復旧費	3,214,200	5,507,442	△ 2,293,242
合 計	37,071,528	21,221,446	15,850,082

3 特別会計

(1) 全般

ア 歳入

本年度の3特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

3 特別会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	4,626,657,000	4,679,284,429	4,485,300,873	30,239,029	163,744,527
後期高齢者医療	707,331,000	718,082,201	715,299,991	503,260	2,278,950
介護保険	3,703,606,000	3,649,204,582	3,633,907,386	4,744,742	10,552,454
6年度合計	9,037,594,000	9,046,571,212	8,834,508,250	35,487,031	176,575,931
5年度合計	9,074,672,000	9,106,198,036	8,907,942,183	29,337,589	168,918,264
増減額	△ 37,078,000	△ 59,626,824	△ 73,433,933	6,149,442	7,657,667

調定額は9,046,571千円で、前年度に比べ59,627千円(0.7%)減少した。

予算現額に対する調定率は100.1%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

収入済額は8,834,508千円で、前年度に比べ73,434千円(0.8%)減少した。

予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント下回った。

不納欠損額は35,487千円で、前年度に比べ6,149千円(21.0%)増加した。

収入未済額は176,576千円で、前年度に比べ7,658千円(4.5%)増加した。

イ 歳出

本年度の3特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

3 特別会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	4,626,657,000	4,455,651,477	0	171,005,523
後期高齢者医療	707,331,000	674,151,844	0	33,179,156
介護保険	3,703,606,000	3,555,114,107	0	148,491,893
6年度合計	9,037,594,000	8,684,917,428	0	352,676,572
5年度合計	9,074,672,000	8,842,287,321	0	232,384,679
増減額	△ 37,078,000	△ 157,369,893	0	120,291,893

支出済額は8,684,917千円で、前年度に比べ157,371千円(1.8%)減少した。

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べ1.3ポイント下回った。

不用額は352,677千円で、前年度に比べ120,293千円(51.8%)増加した。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額4,485,301千円、歳出総額4,455,651千円で、前年度に比べ、歳入は292,416千円(6.1%)、歳出は304,180千円(6.4%)それぞれ減少した。

形式収支は29,650千円で、前年度に比べ11,764千円(65.8%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は11,764千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6年度	5年度	増減額	増減率
A 歳入総額	4,485,300,873	4,777,717,185	△ 292,416,312	△ 6.1
B 歳出総額	4,455,651,477	4,759,830,912	△ 304,179,435	△ 6.4
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)	29,649,396	17,886,273	11,763,123	65.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支	29,649,396	17,886,273	11,763,123	65.8
F 単年度収支(E-前年度E)	11,763,123	△ 18,450,247	30,213,370	163.8

国保会計決算収支の推移

□ 歳入総額 ■ 歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額4,679,284千円に対し、収入済額は4,485,301千円で、前年度に比べ292,416千円(6.1%)減少し、調定額に対する収入率は95.9%となっている。

減額の主なものは、県支出金163,733千円(5.0%)、繰入金87,311千円(14.8%)、国民健康保険税27,605千円(3.1%)である。

不納欠損額は30,239千円で、前年度に比べ7,904千円(35.4%)増加した。

収入未済額は163,745千円で、前年度に比べ7,100千円(4.5%)増加した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	864,446,000	1,059,682,417	870,085,003	29,093,031	160,504,383	100.7	82.1
2 国庫支出金	1,610,000	1,609,000	1,609,000	0	0	99.9	100.0
3 県支出金	3,218,271,000	3,079,861,753	3,079,861,753	0	0	95.7	100.0
4 財産収入	1,000	626	626	0	0	62.6	100.0
5 繰入金	511,449,000	500,672,592	500,672,592	0	0	97.9	100.0
6 繰越金	17,886,000	17,886,273	17,886,273	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	12,994,000	19,571,768	15,185,626	1,145,998	3,240,144	116.9	77.6
6年度合計	4,626,657,000	4,679,284,429	4,485,300,873	30,239,029	163,744,527	96.9	95.9
5年度合計	4,864,079,000	4,956,697,210	4,777,717,185	22,335,309	156,644,716	98.2	96.4
増減額	△ 237,422,000	△ 277,412,781	△ 292,416,312	7,903,720	7,099,811	△ 1.3	△ 0.5

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	6年度	5年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	870,085,003	897,689,996	△ 27,604,993	△ 3.1
2 国庫支出金	1,609,000	165,000	1,444,000	875.2
3 県支出金	3,079,861,753	3,243,594,896	△ 163,733,143	△ 5.0
4 財産収入	626	242	384	158.7
5 繰入金	500,672,592	587,983,341	△ 87,310,749	△ 14.8
6 繰越金	17,886,273	36,336,520	△ 18,450,247	△ 50.8
7 諸収入	15,185,626	11,947,190	3,238,436	27.1
合計	4,485,300,873	4,777,717,185	△ 292,416,312	△ 6.1

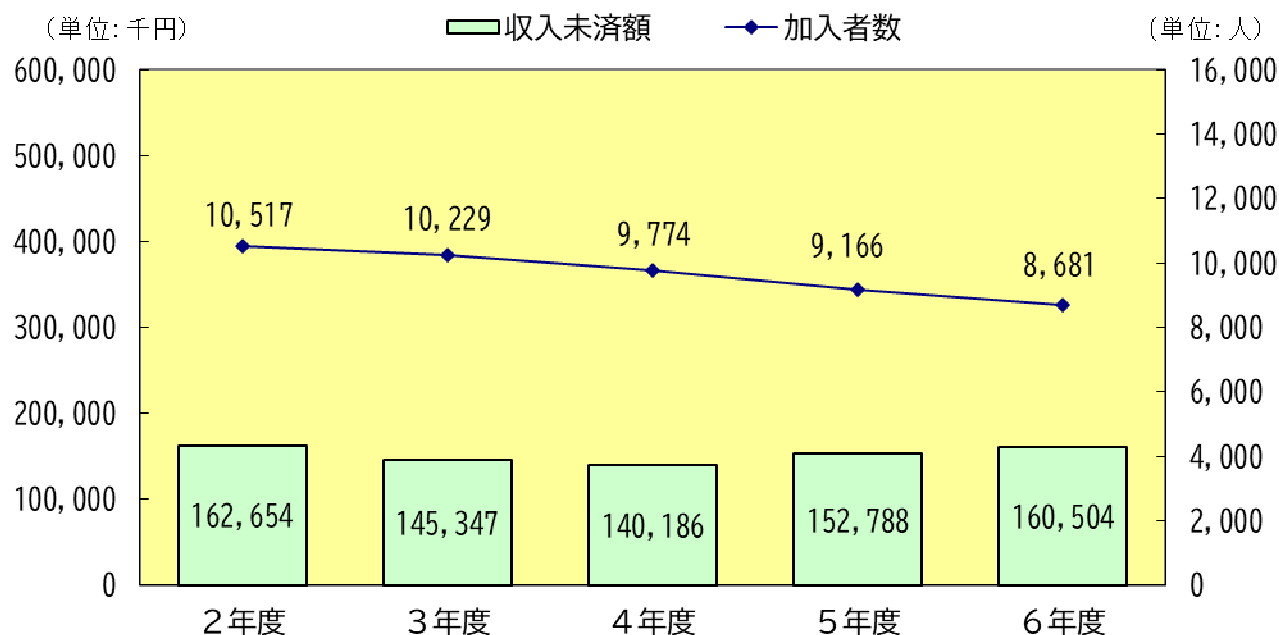
国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	829,406,000	909,911,000	834,594,030	0	75,316,970	100.6	91.7	92.3
医療	542,846,000	595,043,141	547,608,987	0	47,434,154	100.9	92.0	92.5
後期	214,319,000	235,159,259	215,552,677	0	19,606,582	100.6	91.7	92.3
介護	72,241,000	79,708,600	71,432,366	0	8,276,234	98.9	89.6	90.3
過年度分	35,040,000	149,771,417	35,490,973	29,093,031	85,187,413	101.3	23.7	25.1
医療	22,916,000	91,496,549	23,731,410	20,025,116	47,740,023	103.6	25.9	33.0
後期	4,836,000	36,434,526	8,253,162	6,450,790	21,730,574	170.7	22.7	28.1
介護	7,288,000	21,840,342	3,506,401	2,617,125	15,716,816	48.1	16.1	21.2
合計	864,446,000	1,059,682,417	870,085,003	29,093,031	160,504,383	100.7	82.1	83.8

収入未済額と加入者の推移



※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は870,085千円で、前年度に比べ27,605千円(3.1%)減少し、歳入総額の19.4%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が91.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下回り、過年度分は23.7%で、前年度に比べ1.4ポイント下回り、全体の収入率は82.1%で、前年度に比べ1.7ポイント下回った。

不納欠損額は29,093千円で、前年度に比べ8,194千円(39.2%)増加した。

収入未済額は160,505千円で、前年度に比べ7,717千円(5.1%)増加した。

ウ 歳出

支出済額は4,455,651千円で、前年度に比べ304,180千円(6.4%)減少した。

これは、総務費5,819千円(6.8%)が増加したものの、保険給付費177,733千円(5.6%)、国民健康保険事業費納付金96,831千円(7.1%)、基金積立金32,998千円(100.0%)、諸支出金1,329千円(21.8%)、保健事業費1,107千円(1.7%)などがそれぞれ減少したことによるものである。

不用額は171,006千円で、その主な要因は、保険給付費153,054千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	94,583,000	90,895,791	0	3,687,209	96.1
2 保険給付費	3,173,572,000	3,020,517,637	0	153,054,363	95.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,274,146,000	1,274,145,124	0	876	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	72,445,000	65,311,199	0	7,133,801	90.2
6 基金積立金	1,000	626	0	374	62.6
7 公債費	10,000	0	0	10,000	0.0
8 諸支出金	6,899,000	4,781,100	0	2,117,900	69.3
9 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合計	4,626,657,000	4,455,651,477	0	171,005,523	96.3

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	6年度	5年度	増減額	増減率
1 総務費	90,895,791	85,076,783	5,819,008	6.8
2 保険給付費	3,020,517,637	3,198,250,193	△ 177,732,556	△ 5.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,274,145,124	1,370,975,317	△ 96,830,193	△ 7.1
4 共同事業拠出金	0	176	△ 176	皆減
5 保健事業費	65,311,199	66,418,401	△ 1,107,202	△ 1.7
6 基金積立金	626	32,999,242	△ 32,998,616	△ 100.0
7 公債費	0	0	0	-
8 諸支出金	4,781,100	6,110,800	△ 1,329,700	△ 21.8
9 予備費	0	0	0	-
合計	4,455,651,477	4,759,830,912	△ 304,179,435	△ 6.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額715,300千円、歳出総額674,152千円で、前年度に比べ、歳入は100,126千円(16.3%)、歳出は84,597千円(14.3%)それぞれ増加した。

形式収支は41,148千円で、前年度に比べ15,529千円(60.6%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は15,529千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6年度	5年度	増減額	増減率
A 歳入総額	715,299,991	615,173,996	100,125,995	16.3
B 歳出総額	674,151,844	589,554,590	84,597,254	14.3
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)	41,148,147	25,619,406	15,528,741	60.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支	41,148,147	25,619,406	15,528,741	60.6
F 単年度収支(E-前年度 E)	15,528,741	△ 2,740,614	18,269,355	△ 666.6

イ 歳入

調定額718,082千円に対し、収入済額は715,300千円で、前年度に比べ100,126千円(16.3%)増加しており、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上回った。

収入済額は、後期高齢者医療保険料577,272千円、繰入金111,472千円、繰越金25,619千円、諸収入937千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	567,814,000	580,054,310	577,272,100	503,260	2,278,950	101.7	99.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	112,957,000	111,472,034	111,472,034	0	0	98.7	100.0
4 繰越金	25,619,000	25,619,406	25,619,406	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	940,000	936,451	936,451	0	0	99.6	100.0
6年度合計	707,331,000	718,082,201	715,299,991	503,260	2,278,950	101.1	99.6
5年度合計	616,589,000	618,047,926	615,173,996	606,000	2,267,930	99.8	99.5
増減額	90,742,000	100,034,275	100,125,995	△ 102,740	11,020	1.3	0.1

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	6年度	5年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	577,272,100	485,894,310	91,377,790	18.8
2 使用料及び手数料	0	600	△ 600	皆減
3 繰入金	111,472,034	100,314,340	11,157,694	11.1
4 繰越金	25,619,406	28,360,020	△ 2,740,614	△ 9.7
5 諸収入	936,451	604,726	331,725	54.9
合計	715,299,991	615,173,996	100,125,995	16.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	565,948,000	577,861,580	576,085,740	0	1,775,840	101.8	99.7	99.8
特別徴収	316,931,000	323,385,660	323,385,660	0	0	102.0	100.0	100.0
普通徴収	249,017,000	254,475,920	252,700,080	0	1,775,840	101.5	99.3	99.4
過年度分	1,866,000	2,192,730	1,186,360	503,260	503,110	63.6	54.1	37.2
普通徴収	1,866,000	2,192,730	1,186,360	503,260	503,110	63.6	54.1	37.2
合計	567,814,000	580,054,310	577,272,100	503,260	2,278,950	101.7	99.5	99.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は577,272千円で、歳入総額の80.7%を占めている。

収入率（対調定）は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上回った。

不納欠損額は503千円で、前年度に比べ103千円(17.0%)減少した。

収入未済額は2,279千円で、前年度に比べ11千円(0.5%)増加した。

ウ 歳出

支出済額は674,152千円で、前年度に比べ84,597千円(14.3%)増加した。

これは、諸支出金が118千円(14.2%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が83,526千円(14.4%)、総務費が1,189千円(14.4%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は33,179千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金31,603千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	9,867,198	9,456,643	0	410,555	95.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	695,585,000	663,982,061	0	31,602,939	95.5
3 諸支出金	928,000	713,140	0	214,860	76.8
4 予備費	950,802	0	0	950,802	0.0
合計	707,331,000	674,151,844	0	33,179,156	95.3

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款 \ 年度	6年度	5年度	増減額	増減率
1 総務費	9,456,643	8,267,864	1,188,779	14.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	663,982,061	580,455,646	83,526,415	14.4
3 諸支出金	713,140	831,080	△ 117,940	△ 14.2
4 予備費	0	0	0	-
合計	674,151,844	589,554,590	84,597,254	14.3

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,633,907千円、歳出総額3,555,114千円で、前年度に比べ、歳入は118,856千円(3.4%)、歳出は62,212千円(1.8%)それぞれ増加した。

形式収支は78,793千円で、前年度に比べ56,644千円(255.7%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は56,644千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

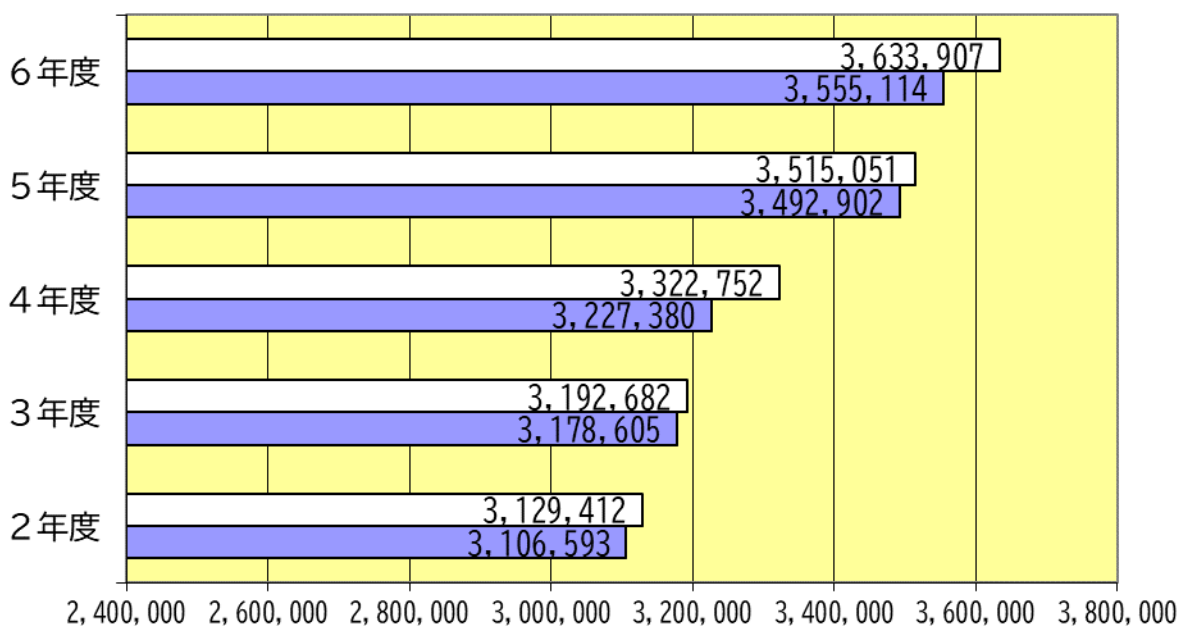
(単位：円・%)

区分 \ 年度	6年度	5年度	増減額	増減率
A 歳入総額	3,633,907,386	3,515,051,002	118,856,384	3.4
B 歳出総額	3,555,114,107	3,492,901,819	62,212,288	1.8
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A-B)	78,793,279	22,149,183	56,644,096	255.7
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支	78,793,279	22,149,183	56,644,096	255.7
F 単年度収支(E-前年度E)	56,644,096	△ 73,217,415	129,861,511	△ 177.4

介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 ■歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額3,649,205千円に対し、収入済額は3,633,907千円で、前年度に比べ118,856千円(3.4%)増加している。調定額に対する収入率は99.6%となっている。

繰越金が73,224千円(76.8%)減少したものの、保険料が109,730千円(13.5%)、支払基金交付金が28,734千円(3.2%)、繰入金が26,676千円(4.5%)、県支出金が20,235千円(4.2%)、国庫支出金が4,324千円(0.7%)などがそれぞれ増加した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	912,419,000	935,719,655	920,422,459	4,744,742	10,552,454	100.9	98.4
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 国庫支出金	653,330,000	642,923,477	642,923,477	0	0	98.4	100.0
4 支払基金 交付金	946,673,000	920,244,000	920,244,000	0	0	97.2	100.0
5 県支出金	521,550,000	505,279,191	505,279,191	0	0	96.9	100.0
6 財産収入	5,000	163,100	163,100	0	0	3262.0	100.0
7 繰入金	647,086,000	620,147,659	620,147,659	0	0	95.8	100.0
8 繰越金	22,149,000	22,149,183	22,149,183	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	393,000	2,578,317	2,578,317	0	0	656.1	100.0
6 年度合計	3,703,606,000	3,649,204,582	3,633,907,386	4,744,742	10,552,454	98.1	99.6
5 年度合計	3,594,004,000	3,531,452,900	3,515,051,002	6,396,280	10,005,618	97.8	99.5
増減額	109,602,000	117,751,682	118,856,384	△ 1,651,538	546,836	0.3	0.1

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	6 年度	5 年度	増減額	増減率
1 保険料	920,422,459	810,692,830	109,729,629	13.5
2 使用料及び手数料	0	1,800	△ 1,800	皆減
3 国庫支出金	642,923,477	638,599,381	4,324,096	0.7
4 支払基金交付金	920,244,000	891,510,000	28,734,000	3.2
5 県支出金	505,279,191	485,043,681	20,235,510	4.2
6 財産収入	163,100	6,086	157,014	2579.9
7 繰入金	620,147,659	593,472,577	26,675,082	4.5
8 繰越金	22,149,183	95,372,598	△ 73,223,415	△ 76.8
9 諸収入	2,578,317	352,049	2,226,268	632.4
合計	3,633,907,386	3,515,051,002	118,856,384	3.4

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	909,419,000	925,714,037	917,795,133	0	7,918,904	100.9	99.1	99.2
特別徴収	820,969,000	825,617,452	825,617,452	0	0	100.6	100.0	100.0
普通徴収	88,450,000	100,096,585	92,177,681	0	7,918,904	104.2	92.1	92.7
過年度分	3,000,000	10,005,618	2,627,326	4,744,742	2,633,550	87.6	26.3	26.1
普通徴収	3,000,000	10,005,618	2,627,326	4,744,742	2,633,550	87.6	26.3	26.1
合計	912,419,000	935,719,655	920,422,459	4,744,742	10,552,454	100.9	98.4	98.0

介護保険料の収入済額は920,423千円で、前年度に比べ109,730千円(13.5%)増加した。

歳入総額の25.3%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分は99.1%で、前年度より0.1ポイント下回り、過年度分は26.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。

全体の収入率(対調定)は98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回った。

不納欠損額は4,745千円で、前年度に比べ1,651千円(25.8%)減少した。

収入未済額は10,552千円で、前年度に比べ546千円(5.5%)増加した。

介護保険料収入未済額等の推移

(単位：千円)



ウ 歳出

支出済額は3,555,114千円で、前年度に比べ62,212千円(1.8%)増加した。

この要因は、諸支出金が25,164千円(41.1%)、総務費が2,345千円(3.4%)、地域支援事業費が1,236千円(1.4%)それぞれ減少したものの、保険給付費が82,315千円(2.5%)、基金積立金が8,642千円(24.2%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は148,492千円で、その主なものは、保険給付費124,934千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	70,800,000	66,507,259	0	4,292,741	93.9
2	保険給付費	3,447,411,000	3,322,477,201	0	124,933,799	96.4
3	地域支援事業費	101,289,000	85,634,515	0	15,654,485	84.5
4	基金積立金	44,378,100	44,378,100	0	0	100.0
5	公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6	諸支出金	37,095,000	36,117,032	0	977,968	97.4
7	予備費	2,631,900	0	0	2,631,900	0.0
合計		3,703,606,000	3,555,114,107	0	148,491,893	96.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	6年度	5年度	増減額	増減率
1	総務費	66,507,259	68,852,460	△ 2,345,201	△ 3.4
2	保険給付費	3,322,477,201	3,240,161,547	82,315,654	2.5
3	地域支援事業費	85,634,515	86,870,397	△ 1,235,882	△ 1.4
4	基金積立金	44,378,100	35,736,086	8,642,014	24.2
5	公債費	0	0	0	-
6	諸支出金	36,117,032	61,281,329	△ 25,164,297	△ 41.1
7	予備費	0	0	0	-
合計		3,555,114,107	3,492,901,819	62,212,288	1.8

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 会計	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
(A) 歳入総額	15,737,988	4,485,301	715,300	3,633,907	24,572,496
(B) 歳出総額	15,174,541	4,455,651	674,152	3,555,114	23,859,458
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支)(A)-(B)	563,447	29,650	41,148	78,793	713,038
(D) 継続費通次繰越額	33,866	0	0	0	33,866
(D) 繰越明許費繰越額	120,734	0	0	0	120,734
(D) 事故繰越額	0	0	0	0	0
(E) 実質収支	408,847	29,650	41,148	78,793	558,438

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計

区 分				単位	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	638, 011	22	638, 033
			普通財産(山林面積含む)	㎡	5, 233, 004	△ 524	5, 232, 480
			計	㎡	5, 871, 015	△ 502	5, 870, 513
		建物	行政財産	㎡	126, 384	0	126, 384
			普通財産	㎡	2, 410	0	2, 410
			計	㎡	128, 794	0	128, 794
	山林	地積		㎡	5, 175, 169	△ 524	5, 174, 645
		立木の推定蓄積量		㎡	40, 247	444	40, 691
	物権	地上権		㎡	38, 184	0	38, 184
	有価証券			千円	3, 260	0	3, 260
	出資による権利			千円	191, 044	0	191, 044

※ 土地： 土地の決算年度末現在高は5,870,513㎡で、前年度末現在高より502㎡減少した。

※ 建物： 建物の決算年度末現在高は128,794㎡で、前年度末現在高と同一である。

※ 山林： 地積の決算年度末現在高は5,174,645㎡で、前年度末現在高より524㎡減少した。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は40,691㎡で、前年度末現在高より444㎡増加した。

※ 物権： 地上権の決算年度末現在高は38,184㎡で、前年度末現在高と同一である。

※ 有価証券： 決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。

※ 出資による権利： 決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

ア 一般会計

区 分	単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
物品	件	383	△ 6	377

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は377件で、前年度末現在高より6件減少した。

(3) 基金

ア 一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、2,938,166千円となっており、前年度末と比較して265,138千円(9.9%)増加した。

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度中積立額	6年度中取崩額	6年度末現在高
財政調整基金	1,289,571,408	233,834,714	99,478,764	1,423,927,358
ハートピア基金	114,029,674	25,680,269	20,333,104	119,376,839
いのちを守る基金	8,609,509	57,102,274	11,672,158	54,039,625
公共施設整備基金	1,157,221,260	115,840,502	38,814,800	1,234,246,962
文化・スポーツ振興基金	103,595,882	10,640,093	7,661,112	106,574,863
合 計	2,673,027,733	443,097,852	177,959,938	2,938,165,647

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、466千円となっており、前年度末と比較して999千円(68.2%)減少した。

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度中積立額	6年度中取崩額	6年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	1,465,238	626	1,000,000	465,864

(イ) 介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、254,156千円となっており、前年度末と比較して47,722千円(15.8%)減少した。

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度中積立額	6年度中取崩額	6年度末現在高
介護保険事業運営基金	301,877,539	44,378,100	92,100,000	254,155,639

第6 審査意見

1 全会計（一般会計及び特別会計、企業会計）の決算状況について

令和6年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が26,928,358千円、歳出が26,981,592千円で、前年度に比べ、歳入は579,214千円(2.2%)、歳出は919,319千円(3.5%)それぞれ増加しています。

2 一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、558,438千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は65,236千円の赤字となっています。

続いて、令和6年度末の町債の状況であります。特別会計はなく、一般会計の町債現在高は5,550,421千円で、前年度に比べ440,376千円(7.4%)減少し、町債借入額は337,900千円で、前年度と比較いたしますと、56,800千円(14.4%)減少、元金償還額は778,276千円で、前年度と比較いたしますと、34,815千円(4.7%)増加し、利子償還額は20,667千円で、前年度と比較いたしますと、1,415千円(6.4%)減少しています。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

3 一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額15,737,988千円、歳出総額15,174,541千円となっており、この歳入から歳出を差引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源154,600千円（繰越明許費繰越し分120,734千円、継続費繰越し分33,866千円）を差し引いた実質収支は408,847千円の黒字、単年度収支は、149,173千円の赤字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、繰入金、繰越金、町債、国庫支出金などが減少した一方、寄附金、諸収入、地方特例交付金、地方交付金、町税などが増加したことにより、総額では前年度に比べ、665,290千円(4.4%)の増加となりました。

歳入増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や個人町民税現年課税分が減となった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増や愛川町土地開発公社からの臨時的な寄附金が増となったためです。

次に、不納欠損額は、全体で21,835千円となっており、前年度と比較いたしますと、5,276千円(31.9%)増加していました。

不納欠損は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいことから、慎重かつ厳正な取扱いとともに引き続き、債権の保全及び確保に努められ、不納欠損に至った場合にあっては最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

収入未済額は、全体で248,297千円となっており、前年度と比較いたしますと、7,132千円(2.8%)減少していました。なお、収納率は、対調定ベースで前年度と比較いたしますと、0.1ポイント上回り、98.3%となりました。

今後も適法かつ適切な債権管理とともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を実施され、収入未済額の縮減に向けた取り組みをお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、商工費、衛生費、消防費などが減少したものの、総務費、民生費、土木費などの増加により、前年度に比べ、771,676千円(5.4%)増加していました。

歳出の内容を見ると、当初予算に掲げられた8つの主要施策における各種事業については、概ね執行されていました。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、病児保育施設への施設整備費補助事業をはじめ、障害者緊急一時受入事業や带状疱疹ワクチンの予防接種助成などの新規事業のほか、小児インフルエンザ予防接種については、15歳及び18歳の方を助成対象に追加するなど、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、健康対策の各種事業が執行されていました。

「人づくりのための教育施策の推進」では、小学校給食費と同様に補助を行う中学校給食費特例補助金の給付をはじめ、各中学校への部活動指導員の配置や児童館等のプレイルームへのエアコン設置費補助などの新規事業のほか、第1号公園体育館のトレーニングマシンを更新するなど、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興の各種事業が執行されていました。

「活力のあるまちづくりの推進」では、有害鳥獣対策事業として、小型動物等捕獲用箱わな購入費の助成などの新規事業をはじめ、企業誘致条例の適用期間の延長と固定資産税等の優遇措置の拡大を行い、町独自の緊急経済対策として令和5年度末から進めていたエネルギー価格高騰対策特別支援事業については、引き続き迅速な支給事務に努めたほか、農業基盤の整備や、商工業・観光の振興に寄与するための各種事業が執行されていました。

「安全・安心まちづくりの推進」では、大規模災害に備えるため食料や水などの防災備蓄品の増強をはじめ、災害時においても小学校の調理施設が活用できるような体制整備や災害時の要配慮者情報が地図情報でも管理できる地域福祉支援システムの導入などの新規事業のほか、外国籍住民による多言語機能別消防団を創設するなど、防犯・交通安全対策、防災対策、消防・救急活動の各種事業が執行されていました。

「環境に配慮した持続可能なまちづくりの推進」では、空き家バンク登録の推進を図るための登録奨励交付金制度の創設をはじめ、民間事業者と連携した宅配便活用パソコン回収・リサイクル事業を開始するなど、環境美化意識の醸成、持続可能な社会の推進に努められました。

「生活利便向上のための施策の推進」では、第1号公園の人工芝の多目的広場の整備に着手し、第2号公園においてはバスケットコートを整備したほか、地域公共交通計画策定に向けた法定協議会を設立するなど、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生活環境の整備の各種事業が執行されていました。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、令和5年度からの継続事業である観光・産業連携拠点づくり事業用地の敷地造成工事が完了したほか、ふるさと納税ポータルサイトの追加や企業版ふるさと納税制度の活用など町のPRを通じて移住・定住事業の推進が図られました。

「共に創るまちづくりと行財政運営の効率化」では、広報あいかわの配布方法の拡充をはじめ、本庁舎1階の高齢介護課フロア全体をゆとりのあるレイアウトに変更したほか自治体DXなどに的確に対応するためデジタル推進課の新設など組織機構の見直しや行政提案型協働事業など住民との協働事業などが執行されていました。

以上、令和6年度における主要施策ごとの成果について記述しましたが、計画的な行財政運営に努められ、概ね町政運営の所期の目的は達成したものと認められました。

続いて、本町の財政状況についてであります。財政分析指標を確認したところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.1%で前年度と比較いたしますと、1.2ポイント下回っています。

実質収支比率は4.4%で、望ましいとされる数値(3~5%程度)の範囲内で、前年度より1.8ポイント下回っています。

続いて、公債費比率は4.8%、財政力指数は単年度で0.963、3ヶ年平均で0.966となっています。

次に、歳出の性質別決算額についてであります。義務的経費は、8,142,406千円で、前年度に比べ9.2%、684,989千円増加し、構成比も1.9ポイント上回り、53.7%となっています。

投資的経費は、873,247千円で、前年度に比べ3.1%、27,490千円減少し、構成比も0.6ポイント下回り、5.7%となっています。

積立金は、443,098千円で、前年度に比べ467.7%、365,042千円増加し、構成比も2.4ポイント上回り、2.9%となっています。

その他の経費では、他会計繰出金が1,139,193千円で前年度に比べ3.2%、38,148千円減少し、構成比も0.7ポイント下回り、7.5%となっています。

不用額は649,007千円で、前年度に比べ20.9%、112,267千円増加し、予算現額に対する比率は、4.0%で、対前年度比で0.5ポイント上回っています。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用いた各種事務事業の積極的な見直しによる経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるようお願いいたします。

4 国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は、4,485,301千円、歳出総額は、4,455,651千円、実質収支は29,650千円となっています。

不納欠損額は、国民健康保険税29,093千円と、過年度不当利得に伴う返納金1,146千円で、合計30,239千円となっており、前年度に比べ35.4%、7,904千円増加しています。

収入未済額は国民健康保険税160,505千円と過年度不当利得に伴う返納金3,240千円で、合計163,745千円となっており、前年度に比べ4.5%、7,100千円増加しています。

国民健康保険税の収納率は82.1%で、前年度を1.7ポイント下回りました。

また、一般会計からの繰入金は499,672千円で、前年度に比べ9.7%、53,880千円減少しています。

本制度は、相互扶助に則った制度です。引き続き国民健康保険財政の健全化と負担の公平性確保の観点から、収納率の更なる向上を目指し、健全な事業運営をお願いいたします。

5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は715,300千円、歳出総額は674,152千円、実質収支は、41,148千円となっています。

不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分503千円で、前年度に比べ17.0%、103千円減少しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分1,776千円、普通徴収保険料過年度分503千円の合計2,279千円となっており、前年度に比べ0.5%、11千円増加しています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.5%で前年度を0.1ポイント上回りました。

また、一般会計からの繰入金は111,472千円で前年度に比べ11.1%、11,158千円増加しました。

本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携し提供するもので、相互扶助に則った制度です。本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められるようお願いいたします。

6 介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,633,907千円、歳出総額は3,555,114千円、実質収支は、78,793千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料4,745千円で、前年度に比べ25.8%、1,651千円減少しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料7,919千円と滞納繰越分普通徴収保険料2,633千円の合計、10,552千円となっており、前年度に比べ5.5%、546千円増加し、介護保険料の収納率は98.4%で前年度を0.4ポイント上回りました。

本町においても高齢化は着実に進んでおり、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しておりますことから、引き続き、事業の財源となる保険料の収納率向上に努められ、町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営をお願いいたします。

令和6年度愛川町財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	1.4	—
早期健全化基準	13.46	18.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、－（ハイフン）となっています。また、将来負担比率は、将来負担額（地方債残高など）に対し、充当可能財源等（基金、都市計画税、基準財政需要額に算入される地方債など）が上回っているため、－（ハイフン）となっています。

※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定